

平成19年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者事業団補助金	コード	H19-D-01
		主管課局	健康福祉課
		担当名	高齢者福祉担当

1. 事務事業の概要

計画体系	(章)	2. みんながいいきと暮らせるまちづくり	予算 費 目	(会計)	一般会計
	(節)	2-3 高齢者福祉の充実		(款)	民生費
開始・終了年度	(開始)	昭和63年度		(項)	社会福祉費
	(終了)	-		(目)	老人福祉費
事業の種類	自治事務(任意)	自治事務(義務)	法定受託事務		
根拠法令等	補助金等の交付手続等に関する規則				
統合の検討可能な 関連・類似事業					
内容と目的	高齢者の社会参加の促進を図るため、高齢者事業団の運営費の一部を補助することにより、組織の育成及び安定した運営に資する。				
現状と結果	事業費の増加に伴い、受託収入が増加してきており、近年は安定した経営が図られてきている。				
課題と改善	毎年、町から100万円の定額補助を行い、組織の育成を図ってきたが、過去3ヶ年の繰越金額も増加している現状から、補助金の当初の目的である育成及び安定運営が成されつつある。今後の補助金の交付の方向を検討したい。				
住民意見					
対象数		平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	会 員 数	126人	102人	98人	

2. 経費

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業費 (千円)		39,954	42,418	46,338	
財源 内訳	受益者負担	39,479	41,943	45,458	
	国・県支出金	63	51	49	(会員会費)
	その他特定財源	1,163	1,163	1,163	(町等補助金)
	一般財源	1,062	1,062	2,552	(前年度繰越金)
備考					

3.1次評価

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント				
妥当性	(1) 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどかの変化により事業の必要性や役割は変わっていないか	コメント	変わっていない	一部変わった	変わった	
	(2) 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か特定の団体や個人に偏っていないか	コメント	経営が安定してきているため必要性が変わった	妥当である	あまり妥当でない	妥当ではない
	(3) 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・県など)に任せられることができるか	コメント	可能でない	一部可能である	可能である	
有効性	(1) 成果の達成度	事業の実施により初期の目的や目標をどの程度達成しているか	コメント	達成していない	一部達成している	達成している	
	(2) 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか	コメント	事業収入が安定してきているため当初の目的は果たした。	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある
効率性	(1) 行政コストの削減度	経費節減によりサービス水準を低下させずにコストを下げるができるか	コメント	できない	検討の余地がある	できる	
	(2) 効率性の向上度	事業の効率性を上げるため他の事業との統合や事務の省力化など見直しの余地があるか	コメント	補助金を見直すことにより経費削減できる	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある
	(3) 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか	コメント	補助金なので、事務の統合、省力化などはできない。	適正化の余地はない	検討の余地がある	適正化の余地がある
総合評価		1.見直しの必要なし	見直しの必要あり 2.改善 3.充実 4.縮小 5.統合 6.廃止			6	
予算反映		1.現状どおり	2.増額 3.減額 4.廃止			4	
評価理由		受託収入が増加してきており、安定した経営が図られてきているので、高齢者事業団の補助金を廃止することに問題はない。					

4.2次評価

総合評価	1.見直しの必要なし	見直しの必要あり 2.改善 3.充実 4.縮小 5.統合 6.廃止	6
予算反映	1.現状どおり	2.増額 3.減額 4.廃止	4
評価理由	受託収入が増加し繰越金も多くなっており、運営は安定している。独立して運営できるのなら独立して運営するべきであり、補助金は廃止しても支障はない。		

5.外部意見聴取

評価に対する意見	高齢者事業団の事業も活発になっており、事業全体はきわめて安定している。独立して運営できる状況であり、補助金は廃止すべきである。
----------	---